

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ワシントンホテル株式会社

【英訳名】 WASHINGTON HOTEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 和男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部部长 森 良一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部部长 森 良一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	16,567,149	21,410,636
経常利益	(千円)	2,105,569	2,836,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,391,144	1,704,146
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,397,826	1,770,154
純資産額	(千円)	15,474,243	11,729,617
総資産額	(千円)	29,067,996	25,131,971
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	130.80	168.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	53.2	46.7

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第58期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第58期第3四半期連結累計期間に係る経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 財政状況及び営業成績

##### a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における宿泊市場は、観光庁の宿泊旅行統計調査「日本人延べ宿泊者数」によると、10連休があった4月と5月を除き6月以降は12月までの7ヶ月連続で前年同月を下回って推移をしております。また、日本政府観光局（JNTO）による訪日外国人旅行者数については、8月に前年同月比伸び率がマイナスに転じて以降、9月はラグビーワールドカップの影響で増加したものの、10月以降は再びマイナスになって推移しており、7月頃から顕在化した日韓関係の悪化により韓国からの訪日客減少の影響が出ております。加えて、大都市圏をはじめとした複数の都市においては新設ホテルの増加が著しく、需給関係が厳しくなっております。

このような環境下、当社は国内外の旅行会社との提携先を増やす等の関係強化に加え、国内客の集客のためにLINEやメルマガを通じた割引クーポンや、上場記念優待券の配布などを実施したほか、インバウンドにおいては特に韓国の減少影響を埋めるべく、中国・東南アジアに注力した営業を強化するなど、売上の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、国内旅行会社からの送客等は増加したものの、期待されていたラグビーワールドカップの影響が限定的であったことや、稼ぎ時である10月の台風影響もあり、宿泊需要全体の低下分を補うことができず、客室稼働、客室単価ともに当初想定を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,567百万円、営業利益2,204百万円、経常利益2,105百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,391百万円となりました。なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### b. 財政状況

###### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,936百万円増加の29,067百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,029百万円、固定資産が1,819百万円増加したこと等によるものであります。

###### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ191百万円増加の13,593百万円となりました。これは主に未払金が72百万円、賞与引当金が77百万円、未払法人税等が185百万円減少した一方、長期借入金が256百万円、資産除去債務が249百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

###### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,744百万円増加の15,474百万円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金合計が2,508百万円、利益剰余金が1,229百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、土地の所有者である国内法人1社と、建物を所有する国内法人1社との間で建物賃貸借協定書を締結することについて決議を行い、2019年11月15日付で締結いたしました。

1. 契約の目的

新規ホテル出店により事業の拡大を目指すため。

2. 契約の相手会社の名称

相手先の要請により公表は差し控えさせていただきます。

3. 契約締結の時期

建物賃貸借協定書締結日 2019年11月15日

定期建物賃貸借契約（本契約） 2020年中

4. 契約の内容

定期建物賃貸借契約

賃借資産の名称	(仮称)札幌ワシントンホテルプラザ
所在地	札幌市北区北六条西一丁目3番9
概要	建物規模：鉄骨造地上14階地下1階建 建物用途：ホテル 建物面積：7,188.29m <sup>2</sup>

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らかの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,170,000	12,170,000		

(注) 2019年10月18日付で、当社株式は東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月17日 (注) 1	1,800,000	11,900,000	1,090,575	1,185,575	1,090,575	3,590,575
2019年11月18日 (注) 2	270,000	12,170,000	163,586	1,349,161	163,586	3,754,161

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,310円

引受価額 1,211.75円

資本組入額 605.875円

払込金総額 2,181,150千円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,211.75円

資本組入額 605.875円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末日現在の「議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,093,900	100,939	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	10,100,000		
総株主の議決権		100,939	

- (注) 1. 2019年10月18日付で、当社株式は東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。  
 2. 2019年10月17日を払込期日として、公募による株式1,800,000株を発行し、2019年11月18日を払込期日として有償第三者割当（オーバーアロトメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による株式270,000株を発行したことにより、提出日現在の発行済株式総数は12,170,000株となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ワシントンホテル株式会社	愛知県名古屋市 千種区内山三丁目23番5号	4,800		4,800	0.0
計		4,800		4,800	0.0

(注) 当社は単元未満自己株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係わる最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,187,981	5,217,387
売掛金	889,512	895,725
原材料及び貯蔵品	44,601	69,794
その他	522,650	578,718
流動資産合計	4,644,745	6,761,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,607,054	7,424,990
土地	5,511,837	5,540,337
リース資産(純額)	1,770,410	1,722,980
建設仮勘定	1,739,285	1,537,322
その他(純額)	283,978	329,105
有形固定資産合計	14,912,566	16,554,734
無形固定資産		
ソフトウェア	175,299	145,783
その他	25,541	35,237
無形固定資産合計	200,841	181,021
投資その他の資産		
投資有価証券	207,991	211,179
繰延税金資産	337,154	334,485
差入保証金	4,686,505	4,890,253
長期貸付金	1,260	990
その他	160,555	153,354
貸倒引当金	19,650	19,650
投資その他の資産合計	5,373,817	5,570,613
固定資産合計	20,487,225	22,306,369
資産合計	25,131,971	29,067,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,459	318,823
短期借入金	1,020,200	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	935,791	953,034
リース債務	39,544	40,683
未払金	1,146,935	1,074,598
未払法人税等	508,224	322,237
賞与引当金	163,069	85,584
役員賞与引当金	12,000	-
ポイント引当金	139,279	138,271
その他	782,060	759,629
流動負債合計	4,989,565	4,732,861
固定負債		
長期借入金	5,675,761	5,931,848
リース債務	2,061,133	2,030,476
繰延税金負債	1,297	1,297
再評価に係る繰延税金負債	421	421
未使用商品券等引当金	28,370	27,793
役員退職慰労引当金	37,740	37,740
資産除去債務	182,266	432,242
その他	425,797	399,070
固定負債合計	8,412,788	8,860,890
負債合計	13,402,354	13,593,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	95,000	1,349,161
資本剰余金	4,668,552	5,922,713
利益剰余金	7,927,754	9,157,376
自己株式	1,293	1,293
株主資本合計	12,690,013	16,427,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	2,432
繰延ヘッジ損益	14,151	10,693
土地再評価差額金	945,452	945,452
その他の包括利益累計額合計	960,396	953,713
純資産合計	11,729,617	15,474,243
負債純資産合計	25,131,971	29,067,996

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,567,149
売上原価	13,547,405
売上総利益	3,019,744
販売費及び一般管理費	815,213
営業利益	2,204,530
営業外収益	
受取手数料	8,392
受取保険料	3,497
その他	7,554
営業外収益合計	19,444
営業外費用	
支払利息	95,684
上場関連費用	20,447
その他	2,273
営業外費用合計	118,405
経常利益	2,105,569
特別利益	
固定資産受贈益	4,131
特別利益合計	4,131
特別損失	
固定資産除却損	7,713
特別損失合計	7,713
税金等調整前四半期純利益	2,101,987
法人税等	710,842
四半期純利益	1,391,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391,144

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日  
至 2019年12月31日)

四半期純利益	1,391,144
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,224
繰延ヘッジ損益	3,457
その他の包括利益合計	6,682
四半期包括利益	1,397,826
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397,826

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
減価償却費	500,402千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,522	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年10月18日に東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年10月17日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による公募)による新株式の発行1,800,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,090,575千円増加しております。また、2019年11月18日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)による新株式270,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ163,586千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1,349,161千円、資本準備金は3,754,161千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130円80銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,391,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,391,144
普通株式の期中平均株式数(株)	10,635,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ワシントンホテル株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワシントンホテル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワシントンホテル株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。